

平成 27 年度 篠栗町まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告

日 時：平成 28 年 3 月 28 日 19 時 篠栗町総合戦略審議会

場 所：篠栗町役場 大会議室

出席委員（敬称略）：日高健、城戸宏治、中村太、印和博、今泉正敏、阿部寛治、今長谷武和
合屋直行、鷹巣礼子、熊谷美紀、高倉拓馬、原田輝雄、中村秀幸
松井知祥（計 14 名）

基本目標 1 安定した雇用を創出する

(1)地域における雇用の創出

①篠栗北地区産業団地開発事業

本町における雇用機会を創出し、三大都市圏やその他の地域からの移住や定住の促進に寄与することをめざした産業団地を開発し、あわせてバイオマス産業都市認定に向けたとりくみを進め、一貫した循環型エネルギーシステムの構築による雇用の創出を図ります。

取り組み主体 行政 企業

○K P I 篠栗北地区に産業団地を形成し、企業誘致による新規雇用 250 人

進捗状況

（平成 27 年度の取り組み）

- ・オーダーメイド型による産業団地形成を行うため、事業パートナー選定のための協議を実施
- ・一般競争によるプロポーザル方式（企画提案型）で事業パートナーを選定
- ・決定した事業パートナーと基本協定を締結
- ・産業団地開発のための開発方針を策定中

（平成 28 年度の取り組み）

- ・開発基本計画策定
- ・地区計画及び市街化編入協議
- ・開発許認可申請
- ・造成設計等

○委員からの質疑

①篠栗北地区産業団地における平成 28 年度の取り組みはいつ頃完了するのか？

A N S : 各種関係機関との協議に時間を要するため事業パートナーとの契約を継続事業として
いる。

②篠栗西地区沿道サービス誘致事業

篠栗西地区の国道 201 号に沿道サービスを誘致し、雇用の促進を図ると共に周辺地域の利便
性を高めます。

取り組み主体 行政 企業

○K P I 沿道サービス誘致による新規雇用 50 人

進捗状況

民地における民間開発であることから地権者による協議が継続中である。
また、町としても県協議を行いながら地区計画について検討中である。

③中山間地域への企業誘致

中山間地域の活性化を図るため、地域特性に適した企業(IT・設計・研究等)の誘致を行いま
す。

取り組み主体 行政 企業 地域 団体

○K P I 中山間地域への誘致企業数 2 社

進捗状況

(平成 27 年度の取り組み)

萩尾区・荒田地区への光ケーブルの敷設を実施し、企業誘致への下地を作った。

(平成 28 年度の取り組み)

創業者支援の一環として創業塾の開講、金融機関と一体となった創業支援事業の実施に取り
組む。

また、I T 企業の誘致に成功した先進地視察を実施する。

基本目標 2 まちに人を呼び込む

(1)新しい観光産業の創出

①観光農園事業の推進

農業6次産業化への取り組みとして町有地を活用した生産性が高い農産物による観光農園事業に取り組みます。また、直売所を設け、地域資源を活かした特産物の商品開発並びに販売ができる体制を構築し観光客増加につなげます。

取り組み主体 行政 企業 地域 団体

○K P I 観光農園事業による来園者数 5,000人

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

地方創生先行型交付金を活用して「篠栗町観光農園事業構想策定事業」を実施。

(平成28年度の取り組み)

構想実現に向けた課題の整理（詳細計画の作成・開発許可・体制整備・人材確保と育成等）

②森林セラピー基地の活用

平成22年9月のオープン以来、森の案内人の会のイベントが毎月開催されるなど、森林セラピー体験者がリピーターも含め年間600人を超えています。地域資源である森林セラピー基地に篠栗四国八十八ヶ所など魅力ある体験メニューを組み合わせることで、企業研修等の場としての活用を図り、若年層を含めた更なる来訪者の増加を図ります。

取り組み主体 行政 企業 地域 団体

○K P I 森林セラピーを活用した企業研修等の利用企業数 10社

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

地方創生先行型交付金を活用して「森林セラピーを活用した企業等研修誘致事業」を実施した。

事業内容は、セラピーパンフレットを作成し、全国の企業約 8,085 社と全国官公庁 1,865 団体にパンフレット送付した。また、平成 28 年 12 月 4 日に福岡銀行本店広場において森林セラピー企業等致イベントを開催した。

(平成 28 年度の取り組み)

更なる PR 活動の推進を行うと共に更なる魅力あるメニューの開発に努める。また、体験モニターによる発信も充実させていく。

○委員からの質疑

今回は、企業や地方公共団体に向けての発信を行ったが若年層もターゲットに入れ、PR していくことも必要ではないか。自転車・バイクなどのツーリング、登山者、大学等の合宿など、マーケティング戦略としてターゲットを拡大していく必要があるのではないか？

A N S : 今後の展開をマーケティング会社やコンサルなどを活用し、方向性も含め検討する。

③デトックスホテル(断食)の推奨

以前は 70 軒ほどあった旅館が現在 14 軒となっています。その中で、休業中の旅館の利活用の一つとして、体内の毒素や老廃物を身体から出し、必要な栄養素を摂り入れやすくするデトックス(断食)の手法を取り入れた新たな観光モデルを推奨します。

取り組み主体 企業 地域 団体

○K P I 休業旅館のデトックスホテルへの活用 1 か所

進捗状況

旧若杉屋旅館を改装し、デトックスホテルの運営に向けての準備を行っている。平成 28 年 4 月 9 日にお披露目会を行い、デトックスホテルとしての認知度向上を目指す。グランドオープンは平成 28 年 7 月 9 日の予定。

(2) 移住・定住の促進

①篠栗町の PR 強化

本町への移住の検討や定住並びに企業誘致を促すため、町ホームページのアクセス利便性や情報基盤の強化を図り、篠栗町の更なる魅力発信に努めます。

取り組み主体 行政

○K P I 移住・定住につながる魅力あるホームページにし、アクセス数 20 万回増

進捗状況

(平成 27 年度の取り組み)

魅力ある町ホームページを展開するために次の改修を実施した。

- ・移住・定住のためのページ作成
- ・デジタル広報ささぐり文書検索機能
- ・トップページ写真スライド表示機能
- ・カレンダー週間表示機能
- ・ページ下書き保存機能

(平成 28 年度の取り組み)

更なる魅力発信に繋げるため篠栗町観光協会が実施しているフォトコンテストの優秀作品を町のホームページからダウンロードできる仕組みづくりを行う。

また、平成 28 年 4 月より移住・定住専用ページの運用を開始する。

② J R 篠栗駅東側自由通路設置事業

J R 篠栗駅東側に自由通路の設置と駅北側に交通広場を整備することで駅周辺の混雑解消やバリアフリー化など利便性向上や篠栗北地区の活性化を図り、新たな人口流入につなげます。

取り組み主体 行政

○K P I J R 篠栗駅の 1 日当たりの利用者数延べ 5,500 人

進捗状況

(平成 27 年度の取り組み)

J R 九州と自由通路設置に向けての設計協定を締結

(平成 28 年度の取り組み)

自由通路設置に向けての詳細設計、用地交渉を行い、年度内工事着工の予定

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1)結婚への支援

①出会いの場の創出

出会いを増やす取り組みの一環として九州・沖縄森林セラピー基地ネットワーク会議森林セラピー推進事業である「森コンde森林セラピー」を九州圏域で実施し、出会いの場をつくります。

取り組み主体 行政

○K P I 各種イベントの参加者数 100人

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

森コンde森林セラピーin霧島市が開催され、本町から5名が参加した。

(平成28年度の取り組み)

平成29年度篠栗町内での開催に向け、関係団体との企画立案を行う。

○委員からの質疑

森コンは、どこで企画するようになっているのか？若者の団体を参画させ、森の活用だけではなく様々な観光資源を取り入れてみては？

A N S : 企画の立ち上げは、まちづくり課で行うものとし、民間のノウハウも必要と思うが篠栗町商工会青年部や法青会、青年団など各種団体に参加を促し、出会いの創出に繋げていきたいと考えている。また、観光資源だけではなく店舗や旅館等の活用も視野に入れて検討していきたい。

(2) 出産・子育て支援の充実

①子育て世代の定住の促進

子育て世代や生産年齢世代の定住や、東京圏をはじめ福岡都市圏からの移住を図るためにコミュニティを重視した魅力ある住環境開発を促進します。

取り組み主体 行政 企業

○K P I コミュニティを重視した魅力ある新規住宅 350 戸

進捗状況

民地における民間開発であることから地権者、不動産業者並びに各種関係機関との協議が継続中である。

また、町としても県協議を行いながら地区計画について検討中である。

②子育て環境の充実（キッズコーナーの設置）

町内店舗や公共施設においてキッズコーナーの設置を推進し、子育て世代が利用しやすい環境づくりをめざします。また、福岡県が実施している「子育て応援の店」の登録店舗増に向けて活動を推進します。

取り組み主体 行政 企業

○K P I キッズコーナーの設置 公共施設 2 か所増
町内店舗 11 ヶ所増

進捗状況

（平成 27 年度の取り組み）

公共施設 2 ヶ所（篠栗町役場庁舎・オアシス篠栗）に設置。

（平成 28 年度の取り組み）

子ども連れが多い店舗の洗い出しを行い、町内店舗での設置に向け、篠栗町商工会との連携を図り、3 店舗増を目指す。

②子育て環境の充実（子育て包括支援センターの設置）

現在、実施している産後支援ヘルパー事業について産前まで対象を拡大し、妊娠期から中学生までの一貫した支援を実施します。

取り組み主体 行政

○K P I 子育て包括支援センター1か所設置 利用者数50人

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

多胎児や未熟児、母親の精神疾患合併ケース等、要養育支援ケースが多く、より継続した育児・家事支援が必要な現状があったこともあり延べ人数が前年度比46人増となった。(今年度利用延べ人数56人)

(平成28年度の取り組み)

子育て支援包括センターの設置を平成29年度に予定していることからヘルパーの確保を行う。

②子育て環境の充実

(保育施設等【保育所・認定こども園等】供給量の拡充)

保育施設等(保育所・認定こども園等)における受け入れ態勢の整備並びに可能供給量の把握に努めることで定員数の増加に努めます。

取り組み主体 行政 企業

○K P I 保育施設等(保育所・認定こども園等)供給量 677人から750人

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

受入数拡充に向けて各保育施設との協議を実施

(平成28年度の取り組み)

平成28年4月1日より734人(入所承諾数)を受入れ、平成29年度より750人に拡充する。

○委員からの質疑

児童館の受け入れについて今回から小学六年生まで可能となったことから低学年が受け入れられないとの影響が出ている。

A N S : 今までは3年生までだったが今回から6年生まで対象を拡大したが実質5、6年生の申請はなかった。現状では申請者全員を受入れることが困難であることから審査基準に基づき受

入の可否を判断している。今後、ニーズの高まりが考えられることから更なる拡充策を検討していく。

②子育て環境の充実

(放課後児童健全育成推進事業の供給量の拡充)

たけのこ・すぎのこ児童館内に学童保育室の増設と19時までの延長保育を実施します。

取り組み主体 行政 企業

○K P I 放課後児童健全育成推進事業(学童保育) 20人の定員増

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

定員増による不足する放課後児童支援員の確保に努めた。

(平成28年度の取り組み)

定員20人増とし、延長保育を開始

②子育て環境の充実

(ファミリー・サポート・センターの設置)

地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織を広域で立ち上げ、地域の子育てと仕事と介護の両立を支援します。

取り組み主体 行政 町民

○K P I ファミリー・サポート・センター設置数1か所 会員数100人

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

広域で実施するため久山町との協議を実施。先進地視察や情報収集に努める。

(平成28年度の取り組み)

平成28年度中にサポート・センターを開設予定

②子育て環境の充実

(ふくおか子育て支援マイスター制度)

福岡県の「ふくおか子育て支援マイスター制度」を活用し、子育て支援に意欲がある60歳以上を対象に、病気への対応や事故防止、相談対応のノウハウなど子育て支援者として必要な知識を習得するための研修を実施し、こども見守りボランティア体制の充実を図ります。

取り組み主体 行政 町民

○KPI ふくおか子育て支援マイスター制度登録者数8人増

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

周知を図るためポスターなどの広報活動を実施

(平成28年度の取り組み)

県に登録者数の照会を常時実施すると共に、登録者増を図るための交付活動(町HP・広報誌)を実施する。

② 子育て環境の充実

(子育て環境整備のための現状分析支援)

充実した子育て環境整備を図るため、行政情報である住民基本台帳、福祉、保育、医療保健、税情報、財務会計等を一元化し、施策立案に利活用します。

取り組み主体 行政 町民

○KPI 子育て世代50戸増

進捗状況

(平成27年度の取り組み)

地方創生子育て支援システムの導入を実施した。

(平成28年度の取り組み)

本町からの転出要因を地方創生子育て支援システムで分析し、各種計画との整合性を取りながら実行に移すための施策づくりに活用する。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1)生涯安心して暮らせるまちづくり

①介護に頼らない元気な高齢者の増加

本町の高齢化率は毎年1%ずつ上昇しています。現在、介護保険における認定者出現率は14.2%と福岡県下最低ではありますが今後は増加傾向になるものと考えられます。そこで地域介護予防活動支援事業の更なる充実と自治会からの声かけなどコミュニティを充実させ介護に頼らない元気な高齢者を増加させます。

取り組み主体 行政 企業 地域・団体 町民

○K P I 認定者出現率 15%未満

進捗状況

(平成 27 年度の取り組み)

新規介護予防事業として「脳活セミナー」を実施した。

平成 27 年 9 月末現在の介護認定率は、14.3%。(福岡県内で最も低い)

(平成 28 年度の取り組み)

平成 28 年度の新規介護予防事業としてオアシス口腔・栄養セミナーを開設する。また、高齢者支援の方向を考え、高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるよう地域に適したサービスを考えていく住民主体の機関として篠栗町生活支援・介護予防協議体(仮称)を設置する。

(2)地域で支え合うまちづくり

①地域コミュニティの維持・強化

各地域の特色を活かし、コミュニティの相互交流を深めながら、また、コミュニティ活動しやすいよう環境整備を行い、よりよいコミュニティづくりを進めます。また、コーディネーター等の地域の人材の発掘、育成を図ります。

取り組み主体 行政 地域・団体 町民

○K P I メニュー化も取り入れた協働のまちづくり補助金事業年間申請数 20 件

進捗状況

(平成 27 年度の取り組み)

フリーマーケットや自然体験塾など 13 件(新規事業 2 件)のまちづくり事業が実施された。

(平成 28 年度の取り組み)

更なる事業拡大に向けてメニュー化した事業の周知を図り、申請件数 20 件(うち、新規事業を 3 割)を目指す。

また、新しくまちづくりに取り組む人をサポートする人材の育成を行う。

その他全体を通しての意見

・篠栗町の保育量料は、8 段階だが福岡市は 15 段階と幅広い。今後検討が必要ではないか？

A N S : 本町は、国の基準に基づき 8 段階制としている。また、様々な減免措置を適応していることから現状を維持していく。

・自治会加入の促進について町でも対策は取れないのか？

A N S : 転入者には、住民課の窓口において自治会加入へのチラシを配布している。自分たちが住む地域が安全、安心、清潔な住みよい地域となるよう活動内容をお知らせしている。今後も自治体加入のメリットを未加入者や転入者に対し、周知を図っていく。

・平成 28 年度の本審議会の開催頻度は年 1 回となっているが中間報告は行わないのか？

A N S : 事業の進捗状況もあることから年 1 回を考えていたが年度中に進捗状況を把握する必要性が生じるのであれば開催を検討する。